



令和元年度 女性活躍推進アンケート 結果概要

令和2年11月19日

一般社団法人 日本遊技関連事業協会

人材育成委員会、広報調査委員会



【実施概要】

1.調査目的

遊技業界全体の活性化と女性活躍を推進するため、業界の現状把握と参考になる取組みの発信を行う

2.調査対象

日本遊技関連事業協会会員企業

※日遊協サイトからダウンロードいただけます。

<http://www.nichiyukyo.or.jp/diversity/>

3.調査時期

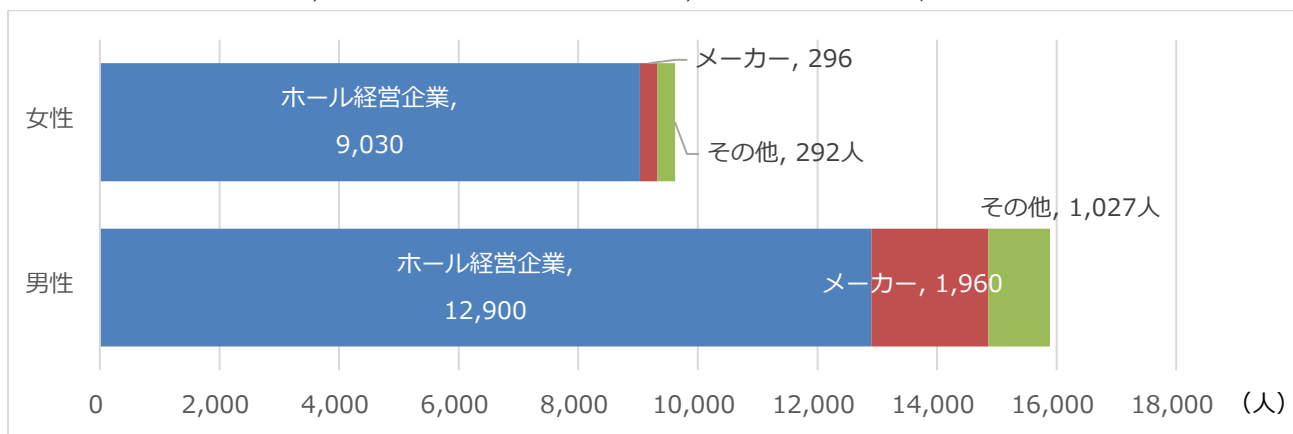
令和2年9月

4.回答状況

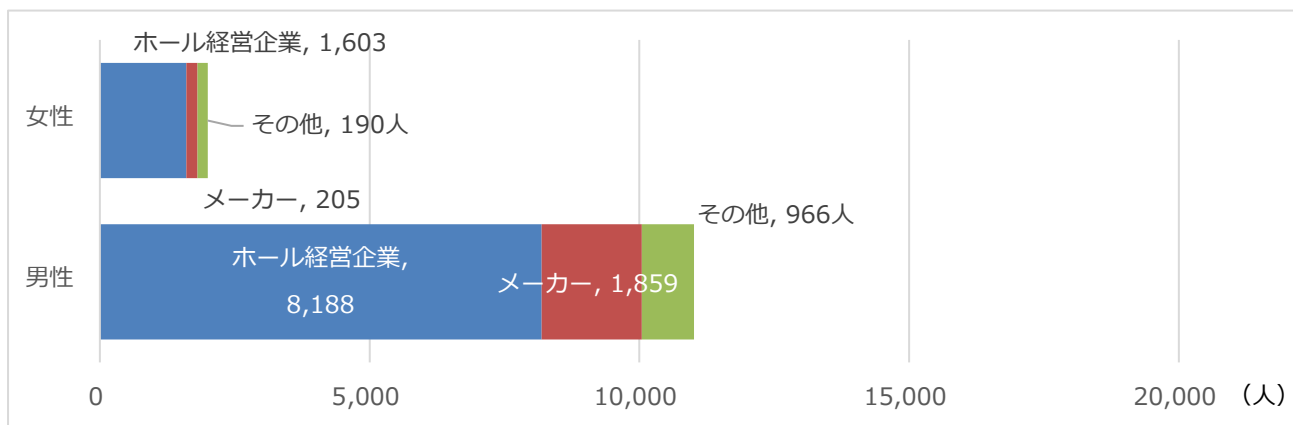
回答数 33社 うちホール経営企業 16社、メーカー 7社、その他 10社

回答企業の令和元年度従業員の状況

・従業員数 合計：23,885人 (うち男性：15,115人、女性：8,770人)



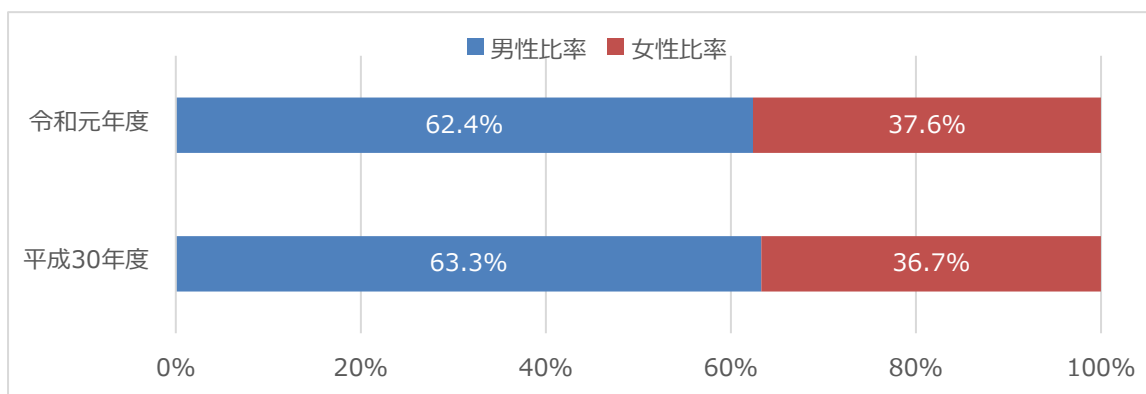
・正社員数 合計：12,535人 (うち男性：10,649人、女性：1,886人)





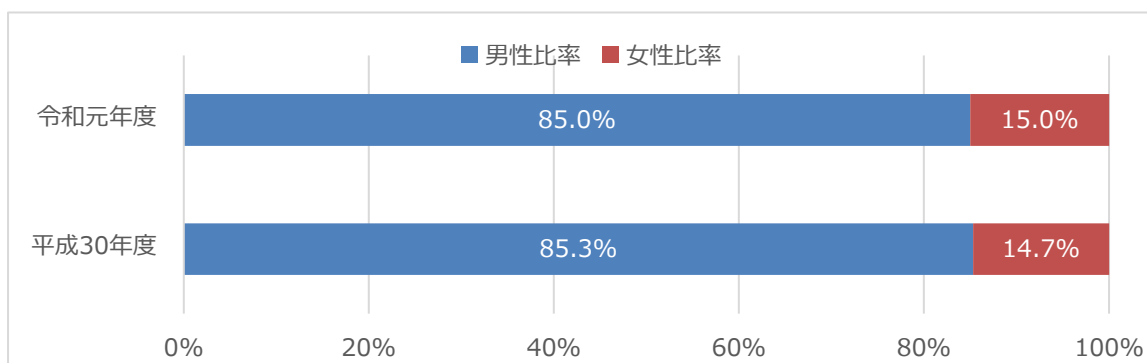
【調査結果】

1. 従業員構成比推移



	平成 30 年度	令和元年度
男性	15,115 人	15,158 人
構成比	63.3%	62.4%
女性	8,770 人	9,117 人
構成比	36.7%	37.6%

2. 正社員構成比推移

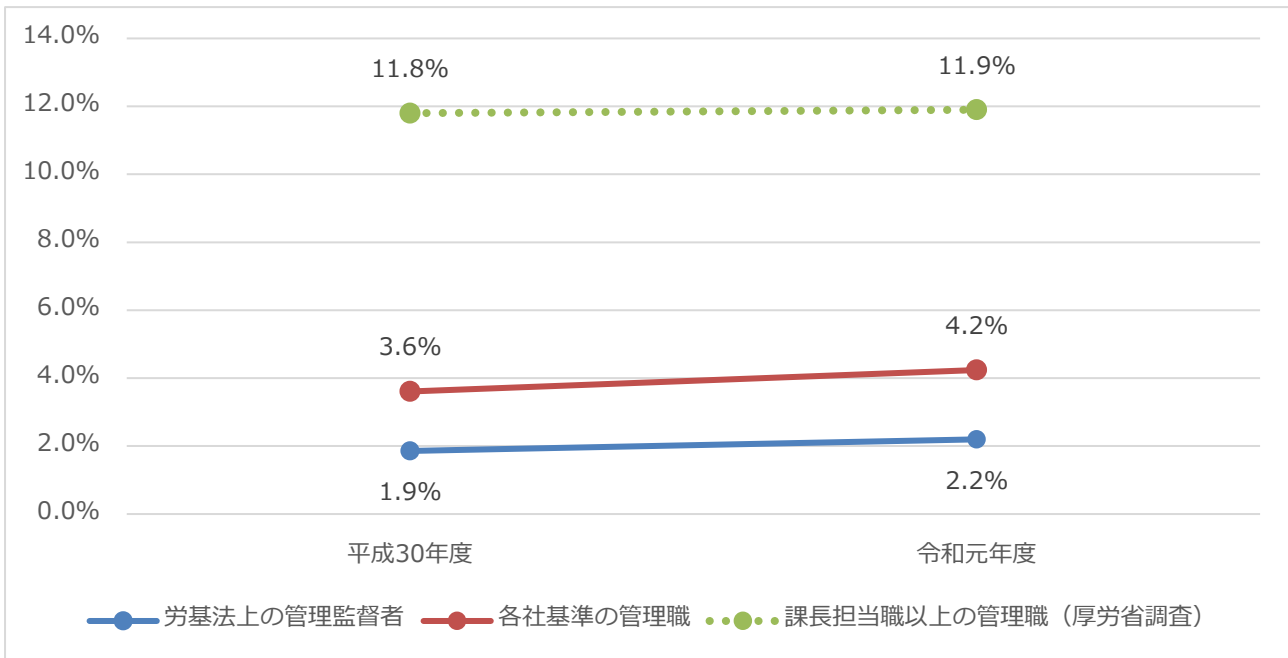


	平成 30 年度	令和元年度
男性	10,835 人	10,649 人
構成比	85.3%	85.0%
女性	1,863 人	1,886 人
構成比	14.7%	15.0%

※ % = 合計数に対する比率



3. 女性管理職割合の推移 ※年度末時点 ※参考数値：厚生労働省調査、課長相当職以上の管理職

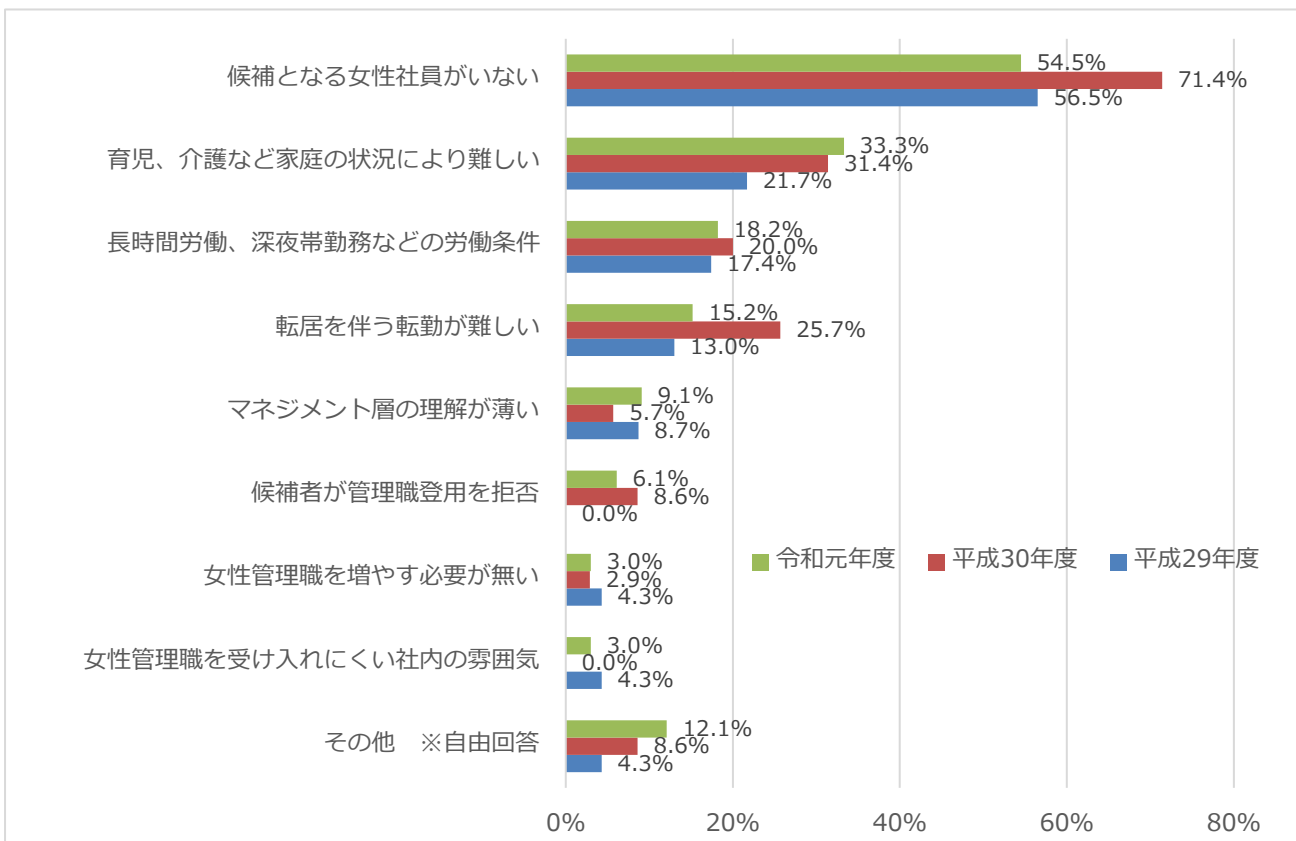


※各社基準の管理職とは…「労働基準法上の管理監督者」ではなく「各社基準の管理職（副店長に準ずる方以上、課長に準ずる方以上など）」を指します

※厚生労働省調査：「令和元年度雇用均等基本調査」の結果概要 より

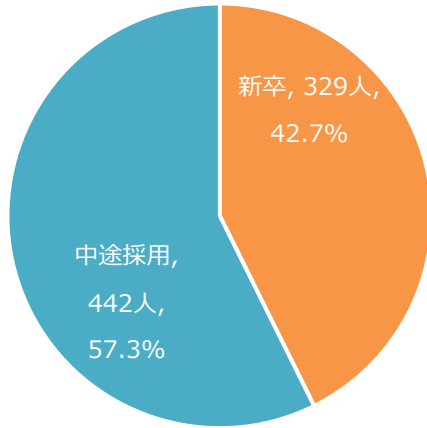
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r01/02.pdf>

4. 女性管理職がない理由 ※複数回答 ※平成 29 年度、30 年度の値は、昨年調査結果を参考値として使用

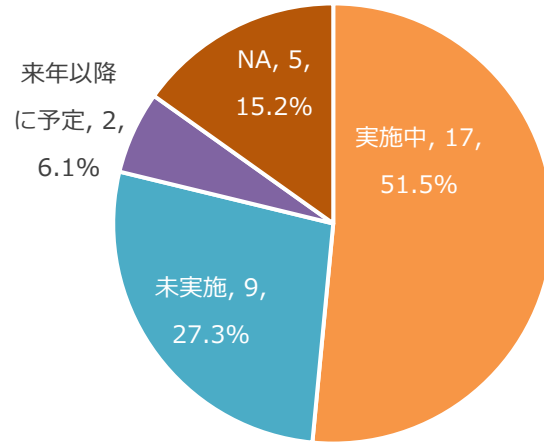




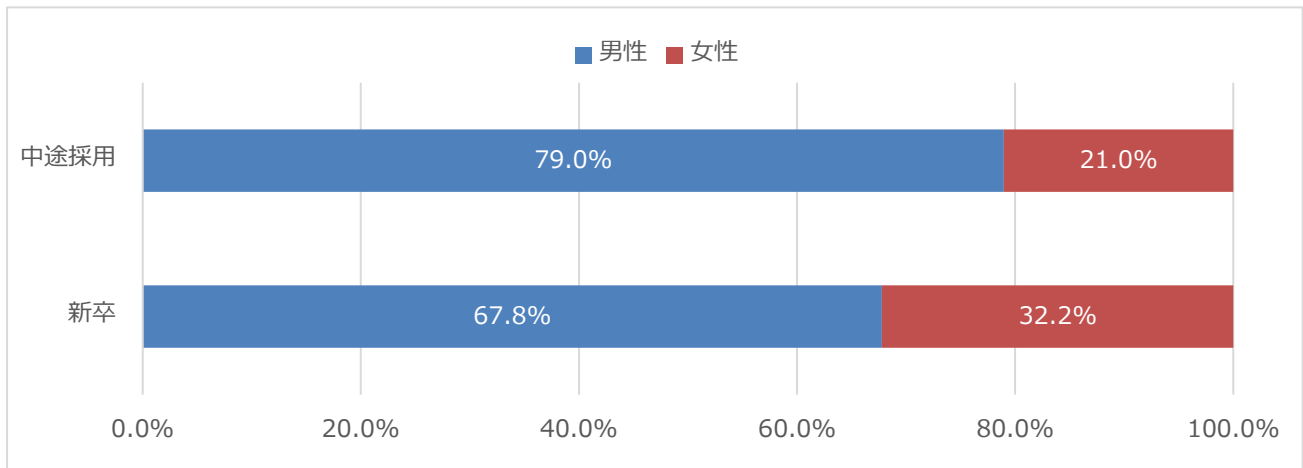
5. 令和元年度採用の実績



6. 現在の新卒採用活動状況



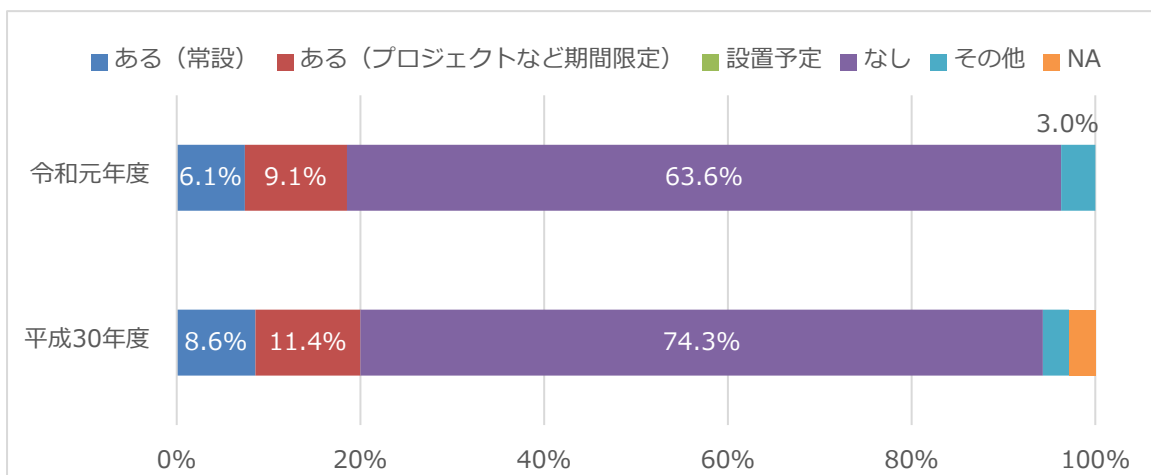
7. 採用実績の男女比率





8. 女性の能力活用・登用サポートを目的とした専任部署等

※平成30年度の値は、昨年調査結果を参考値として使用



9. 専任部署、プロジェクトの設立年と内容

設立年	担当部署	概要
2011	女性リーダー育成プロジェクト	「女性の地位向上と環境改善」を活動の目的としたチーム（平成観光）
2015	人事部内 女性活躍推進プロジェクト	女性従業員のみの店舗を作り、そこで日々トライ&エラー（ホール経営企業）
2015	人事部	選抜した女性スタッフでのプロジェクト。「女性が長く働けるようにするためにはどうすればよいか？」を検討し、改善提案を行う（オータ）
2019	女性活躍推進室	女性社員の育成に向けた指導アドバイス、カウンターのとりまとめ（玉屋）

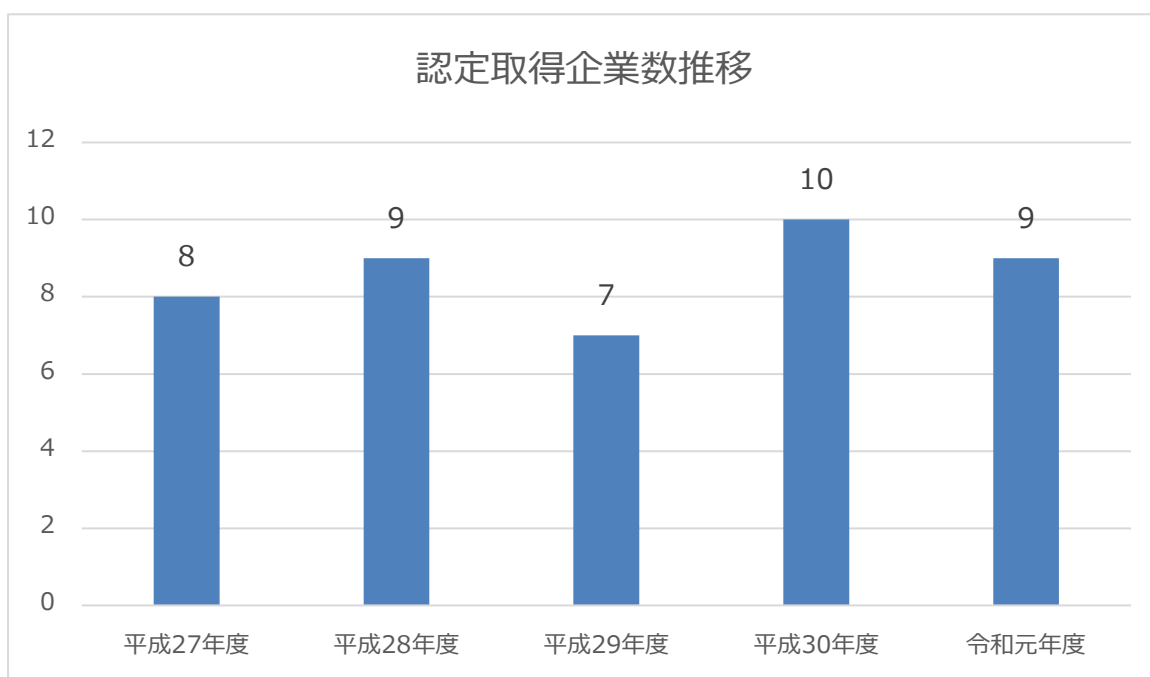


10. 厚生労働省による認定および活動 令和元年度 実績

- ・くるみんマーク、プラチナくるみん認定 ※1 取得 9社



▲くるみんマーク、プラチナくるみんマーク ※1



※1 くるみんマーク、プラチナくるみん認定取得…厚生労働大臣により「子育てサポート企業」として認定された企業がその証として「くるみんマーク」、「プラチナくるみん」マークを使用することができます。学生や求職者がチェックする企業研究の指標の一つ

- ・厚生労働省 くるみんマーク・プラチナくるみんマークとは

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/



1 1. 女性活躍（またはダイバーシティ）について最近（直近3年程度）の事例

■社内制度などの整備、企業としての取り組み

- ・2019年度に「男性管理職研修」を全5回、総数168名が受講（ホールの管理職・マネージャー、本部の係長以上）（セントラルグループ）
- ・カウンターリーダーという役割を設け、カウンターリーダー手当の制度を新設（ホール経営企業）
- ・店長以外女性社員の店舗の運営（ひぐちグループ）
- ・女性役職者やそれを目指す者向けの研修（平成観光）
- ・育休取得促進ポスターの制作・掲示（オータ）
- ・多様性活用（ダイバーシティ）研修を開催（ホール経営企業）
- ・自社ホームページで女性活躍推進の取組ページ開設（ホール経営企業）
- ・女性勉強会の実施（西の丸）
- ・性別など属性の違い、及び働き方や仕事に対する価値観の違いを認め合い、互いを尊重することで、生き生きと働ける職場環境を整え、多様な人財が活躍できる組織・職場風土の醸成を図る（正栄プロジェクト）
- ・積極的に社内会議、社内プロジェクトへの女性社員参加（メーカー）
- ・セクハラ等の相談窓口を社内で明示、女性相談者を配置し相談しやすい環境を整備（メーカー）
- ・ダイバーシティ店舗・働き方改革店舗トライアルスタート（ホール経営企業）
- ・地域社員制度の改修（ホール経営企業）
- ・カムバック制度創設（ホール経営企業）
- ・育児休業規程の改定（時短勤務・片番勤務の期間延長）（ホール経営企業）
- ・テレワークトライアルスタート（ホール経営企業）
- ・管理職ダイバー研修及び、店長以上の役職者向けフォーラム開催（ホール経営企業）
- ・復職支援プログラムの策定（アサヒディード）
- ・女性活躍推進シンボルマークの取得 「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」 「大阪府男女いきいき宣言」（アサヒディード）

※大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証

<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000282105.html>

※大阪府男女いきいき宣言…「男女いきいきプラス」認証制度

<http://www.pref.osaka.lg.jp/danjo/ikiiki2013/plus1.html>

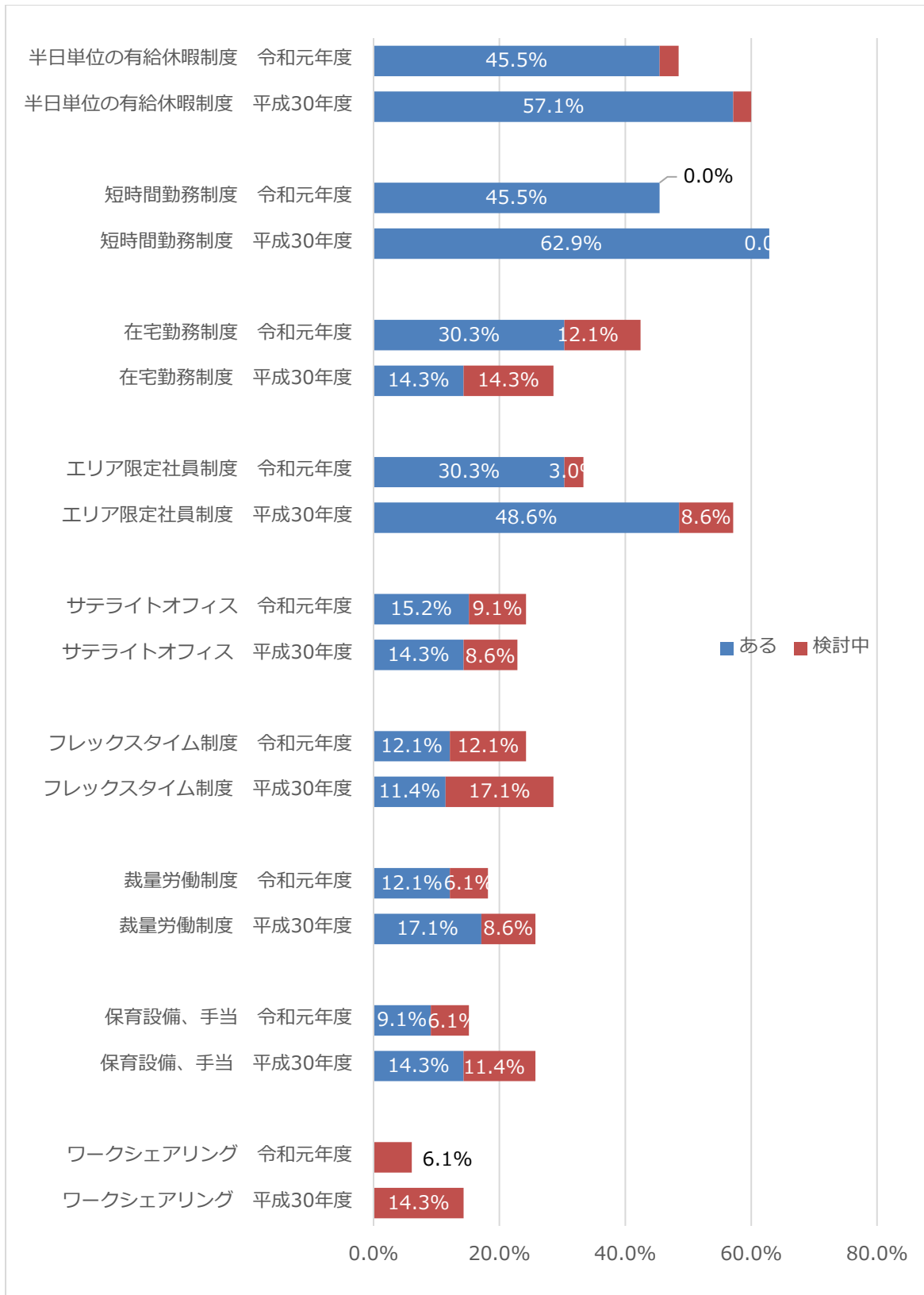
■プロジェクト設置、運用

- ・プロジェクトチームを立ち上げて通年通して活動女性役職者の積極的登用（チャレンジ役職者制度）（ホール経営企業）
- ・プロジェクトチームの立ち上げ、育休時のeラーニング制度（メーカー）
- ・女性営業職のワークライフバランスに関する意見交換、提案のプロジェクト（ゲンダイエージェンシー）



12. 勤務形態の多様性への対応として採用している制度

※平成30年度の値は、昨年調査結果を参考値として使用

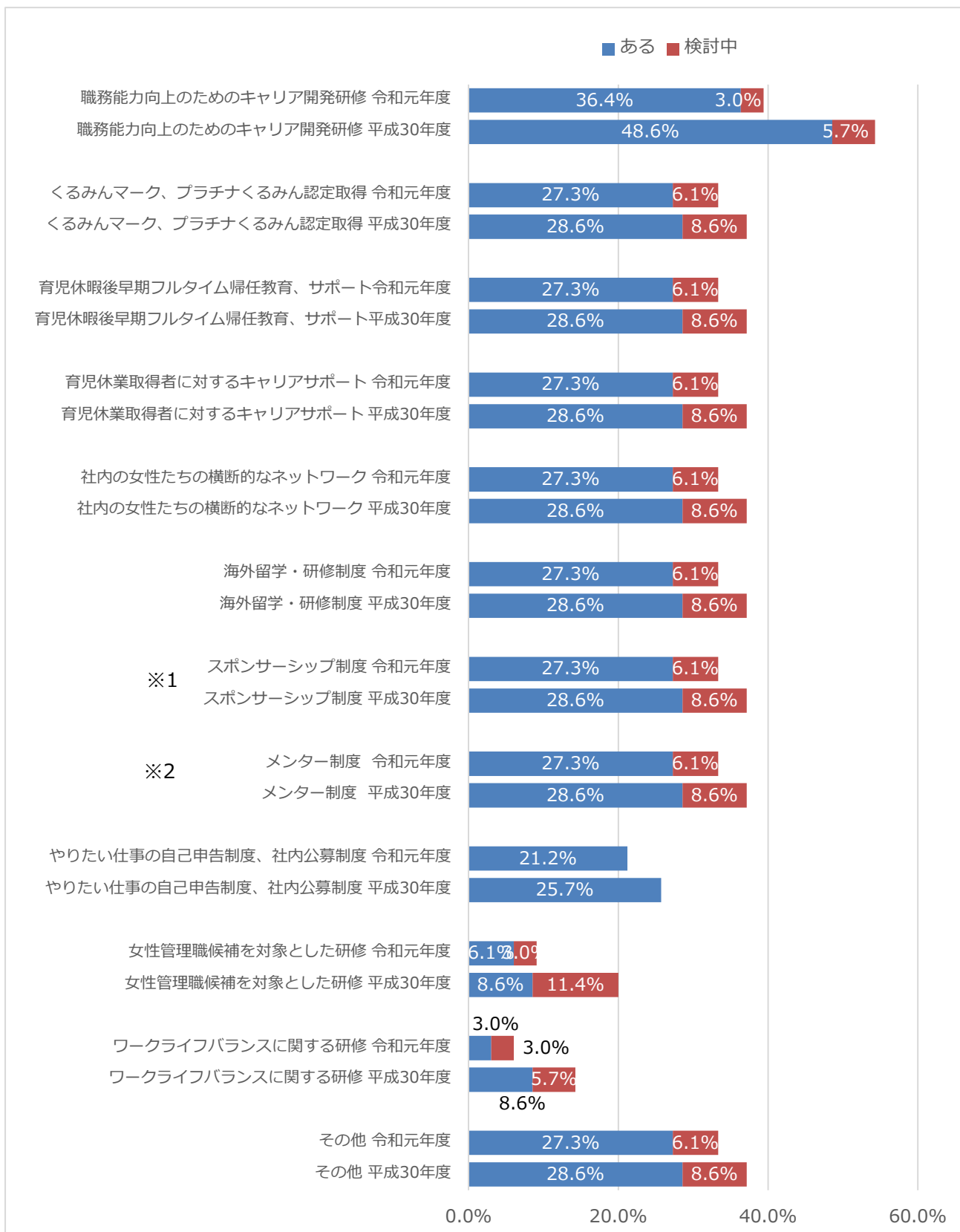




▼教育やサポート体制

13. 教育やサポート体制を整えるため現在採用している制度

※平成30年度の値は、昨年調査結果を参考値として使用





※1 スポンサーシップ制度…女性の管理職や経営幹部を増やすために、役員クラスが選ばれた女性社員のスポンサーに就き、マンツーマンで指導して昇進を後押しする制度のこと

※2 メンター制度…豊富な知識と職業経験を有した社内の先輩社員（メンター）が、後輩社員（メンティ）に対して行う個別支援活動です。キャリア形成上の課題解決を援助して個人の成長を支えるとともに、職場内での悩みや問題解決をサポートする役割を果たします。

厚生労働省「メンター制度導入・ロールモデル普及マニュアル」より引用

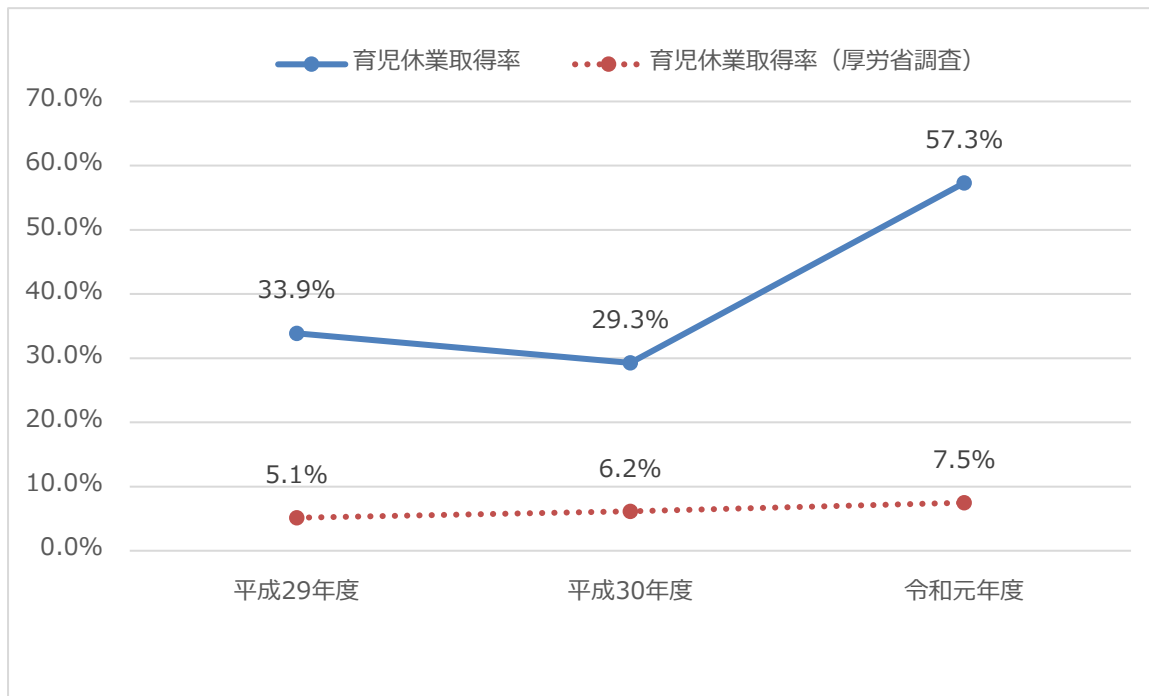
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000106269.pdf>



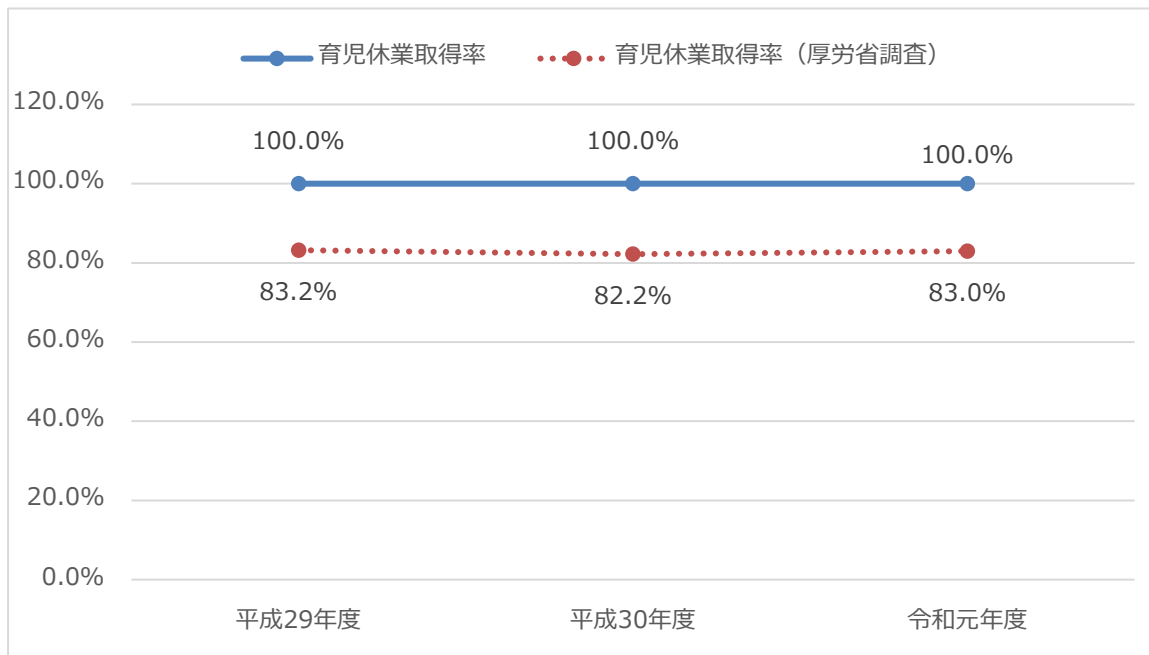
1.4. 産休、育児休暇の取得率と復職率推移

育児休業取得率 ※1

・男性

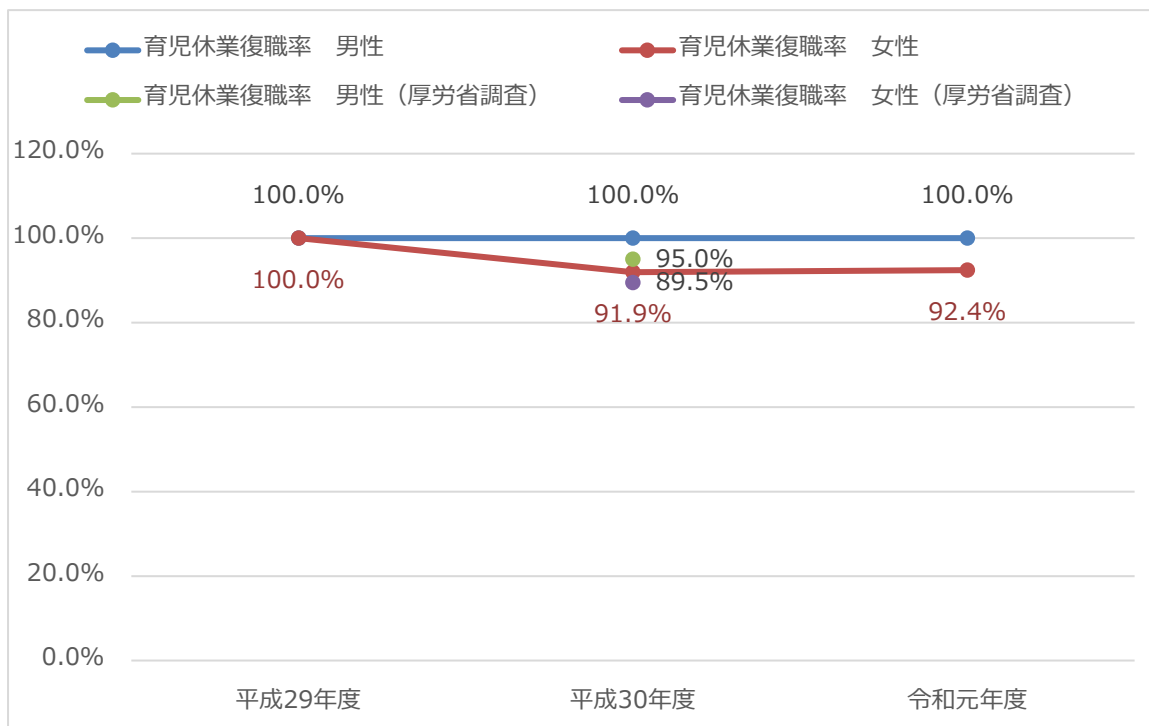


・女性





15. 育児休業復職率 ※2



※1 産休取得者数…当該年度中に申請・取得した方

※2 育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者(注1)のうち、当該年度に育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{当該年度1年間の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数(注1)}}$

注1) 当該年度1年間の出産者の数・・・①+②

①男性社員の場合は、子女(家族)手当等の支給を開始した社員の数もしくは子供を扶養に入れた社員 ②女性社員の場合は、産休取得者数

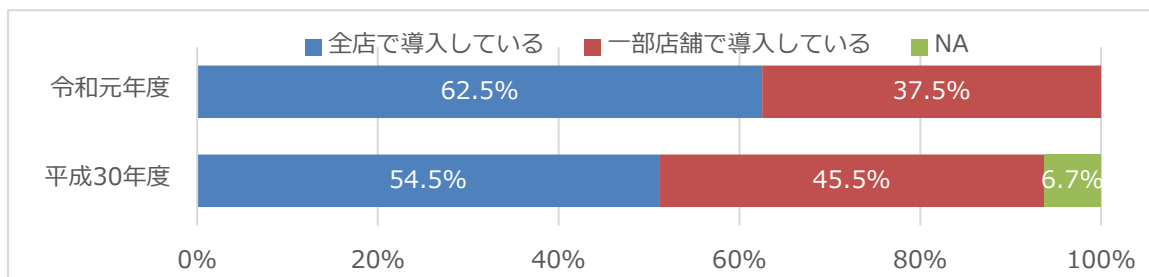
※3 育児休業復職率…当該年度内に育児休業を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合

※2、※3の定義と計算式は、厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査」の結果概要より引用

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-30r/07.pdf>

16. ホールでの各台計数機の導入状況 (ホール経営企業のみ回答)

※平成30年度の値は、昨年調査結果を参考値として使用



以上

ご協力いただきありがとうございました。

■お問い合わせ/ 〒104-0033 東京都中央区新川2-12-15 ヒューリック八丁堀ビル2階

TEL 03-3553-4333 FAX 03-3553-4334 メール sato@nichiyukyo.or.jp 担当：佐藤